



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 SAAFホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1447 URL <https://www.saaf-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼CF0 (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,148	0.4	△91	—	△260	—	△513	—
2024年3月期第3四半期	21,069	△3.5	102	—	75	—	△367	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △482百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △394百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△21.01	—
2024年3月期第3四半期	△15.24	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,261	2,595	11.8
2024年3月期	18,051	3,120	16.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,387百万円 2024年3月期 2,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△0.9	390	△45.4	200	△74.0	△400	—	△16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ユーシン、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	24,446,958株	2024年3月期	24,446,958株
2025年3月期3Q	4,254株	2024年3月期	1株
2025年3月期3Q	24,445,224株	2024年3月期3Q	24,132,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・設備投資および所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済につきましても、海外景気の下振れリスクや物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等により注視が必要な状況が続いております。

当社グループの軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進等のIT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2024年10月度および11月度の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.6%増（出典：「特定サービス産業動態統計」経済産業省）となりました。一方で、技術者の不足感が高まり、人材確保の面では難しい状況が続きました。

もう一つの軸事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇または高止まり、および物価上昇に伴う消費マインドの低下等により、新設住宅着工数は前年同期比1.3%減少いたしました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は21,148,886千円（前年同期比100.4%）、売上総利益は5,056,530千円（前年同期比96.6%）、販売費及び一般管理費は5,148,158千円（前年同期比100.3%）、営業損失は△91,627千円（前年同期は営業利益102,354千円）、経常損失は△260,847千円（前年同期は経常利益75,369千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△513,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△367,700千円）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減額	前年同期比 (%)
売上高	21,069,424	21,148,886	79,462	100.4
売上総利益	5,232,995	5,056,530	△176,464	96.6
販売費及び一般管理費	5,130,640	5,148,158	17,517	100.3
営業利益または営業損失(△)	102,354	△91,627	△193,982	—
経常利益または経常損失(△)	75,369	△260,847	△336,216	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△367,700	△513,655	△145,955	—

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、ITbook株式会社において、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注に努めました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,052,492千円（前年同期比308.4%）となりました。

なお、ITbook株式会社において、当第1四半期連結会計期間より売上計上方法の変更を行っております。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,355,425千円（前年同期比109.1%）となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業、製造業・流通業および教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は4,433,466千円（前年同期比98.3%）となりました。

#### ④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、株式会社サムシングにおいて、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」や大口径鋼管杭、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、SDGsにも関連する自然砕石のみを使用

した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線沿線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に努めました。なお、2025年1月6日付で株式会社三愛ホームの全株式を株式会社グランディーズへ譲渡いたしました。詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は12,355,914千円（前年同期比100.1%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、セカンドオピニオン地盤保証、および新築住宅に係る品質検査ならびに住宅完成保証の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は192,866千円（前年同期比78.7%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWeb System」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4DProduct）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は302,143千円（前年同期比89.4%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査、および下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。しかし、当第3四半期連結累計期間において、地域の材料不足（盛土材）が継続しており、材料の単価の高騰および納入の遅延による工事遅延が発生いたしました。

この結果、海外事業の売上高は265,904千円（前年同期比37.4%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は190,672千円（前年同期比45.1%）となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期（累計）		当第3四半期（累計）		増減額	前年同期比（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）		
コンサルティング事業	341,247	1.6	1,052,492	5.0	711,245	308.4
システム開発事業	2,159,298	10.2	2,355,425	11.1	196,126	109.1
人材事業	4,510,895	21.4	4,433,466	21.0	△77,428	98.3
地盤調査改良事業	12,341,186	58.6	12,355,914	58.4	14,728	100.1
保証検査事業	245,129	1.2	192,866	0.9	△52,262	78.7
建設テック事業	338,010	1.6	302,143	1.4	△35,866	89.4
海外事業	711,148	3.4	265,904	1.3	△445,244	37.4
その他事業	422,507	2.0	190,672	0.9	△231,835	45.1
合計	21,069,424	100.0	21,148,886	100.0	79,462	100.4

（注）セグメント損益につきましては、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より2,209,377千円増加し、20,261,152千円となりました。これは主に、のれんの増加等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より2,734,246千円増加し、17,665,323千円となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より524,870千円減少し、2,595,828千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想および配当予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表した2025年3月期通期業績予想および配当予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正(無配)ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,994,190	5,086,111
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,730	5,651,667
営業貸付金	18,112	13,000
商品及び製品	183,782	173,178
未成工事支出金	151,433	99,318
販売用不動産	906,727	947,921
原材料及び貯蔵品	140,546	130,592
仕掛品	19,996	206,110
その他	1,066,547	1,397,678
貸倒引当金	△20,579	△25,009
流動資産合計	13,308,488	13,680,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,500	593,566
リース資産	372,034	394,196
その他	1,572,027	1,949,891
有形固定資産合計	2,425,562	2,937,654
無形固定資産		
のれん	617,132	1,827,195
その他	451,580	487,054
無形固定資産合計	1,068,713	2,314,250
投資その他の資産		
投資有価証券	123,377	290,720
繰延税金資産	279,924	252,066
その他	886,543	826,227
貸倒引当金	△41,009	△40,379
投資その他の資産合計	1,248,836	1,328,635
固定資産合計	4,743,111	6,580,539
繰延資産	175	43
資産合計	18,051,775	20,261,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,276	1,999,495
短期借入金	6,922,409	6,459,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	365,460	693,523
未払法人税等	210,015	255,680
未払金	961,586	1,055,872
リース債務	142,787	155,434
賞与引当金	292,494	217,012
その他	1,226,397	1,571,439
流動負債合計	11,848,427	12,412,458
固定負債		
長期借入金	2,305,286	4,444,100
リース債務	324,687	328,834
保証損失引当金	40,311	58,328
退職給付に係る負債	52,851	72,905
その他	359,512	348,696
固定負債合計	3,082,649	5,252,865
負債合計	14,931,077	17,665,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	2,991,881	429,741
利益剰余金	△1,881,601	125,893
自己株式	—	△123
株主資本合計	3,019,849	2,465,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	2,131
為替換算調整勘定	△127,130	△79,837
その他の包括利益累計額合計	△124,720	△77,705
新株予約権	6,840	—
非支配株主持分	218,728	208,452
純資産合計	3,120,698	2,595,828
負債純資産合計	18,051,775	20,261,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	21,069,424	21,148,886
売上原価	15,836,428	16,092,356
売上総利益	5,232,995	5,056,530
販売費及び一般管理費	5,130,640	5,148,158
営業利益又は営業損失(△)	102,354	△91,627
営業外収益		
受取利息	2,898	1,947
受取配当金	283	586
助成金収入	18,728	5,168
保険解約返戻金	—	6,707
為替差益	36,938	—
持分法による投資利益	956	1,474
その他	17,662	19,283
営業外収益合計	77,467	35,168
営業外費用		
支払利息	61,574	84,837
控除対象外消費税	10,537	7,145
為替差損	—	42,331
その他	32,340	70,073
営業外費用合計	104,453	204,388
経常利益又は経常損失(△)	75,369	△260,847
特別利益		
固定資産売却益	4,499	4,090
事業譲渡益	171,788	—
その他	13,651	—
特別利益合計	189,939	4,090
特別損失		
固定資産除却損	25,856	11,660
事務所移転費用	3,727	11,341
店舗閉鎖損失	17,360	—
特別調査費用等	159,079	—
課徴金	109,290	—
その他	16,542	3,981
特別損失合計	331,856	26,983
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,547	△283,739
法人税、住民税及び事業税	267,160	201,588
法人税等調整額	43,686	44,017
法人税等合計	310,847	245,605
四半期純損失(△)	△377,394	△529,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,694	△15,690
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△367,700	△513,655

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△377,394	△529,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△290
為替換算調整勘定	△17,757	47,293
その他の包括利益合計	△17,084	47,003
四半期包括利益	△394,479	△482,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△384,787	△466,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,691	△15,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(売上計上方法の変更について)

当社の連結子会社であるITbook株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高が733,600千円、売上原価が410,894千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は322,705千円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	387,444千円	381,273千円
のれんの償却額	107,788千円	107,613千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	341,247	2,159,298	4,510,895	12,341,186	245,129	338,010	711,148	20,646,916	422,507	21,069,424
外部顧客への売上高	341,247	2,159,298	4,510,895	12,341,186	245,129	338,010	711,148	20,646,916	422,507	21,069,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	43,605	30,695	9,780	102,968	49,958	22,818	260,310	23,709	284,020
計	341,731	2,202,904	4,541,591	12,350,966	348,097	387,969	733,966	20,907,226	446,217	21,353,444
セグメント利益又は損失(△)	△311,507	73,901	166,012	495,454	18,575	11,347	1,654	455,438	2,177	457,615

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,438
「その他」の区分の利益	2,177
セグメント間取引消去	371,995
のれんの償却額	△104,819
全社費用(注)	△622,437
四半期連結損益計算書の営業利益	102,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	1,052,492	2,355,425	4,433,466	12,355,914	192,866	302,143	265,904	20,958,214	190,672	21,148,886
外部顧客への 売上高	1,052,492	2,355,425	4,433,466	12,355,914	192,866	302,143	265,904	20,958,214	190,672	21,148,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,451	49,840	28,127	16,342	106,049	57,470	33,984	300,265	2,827	303,092
計	1,060,943	2,405,266	4,461,594	12,372,257	298,916	359,613	299,888	21,258,480	193,499	21,451,979
セグメント利 益又は損失 (△)	△109,114	134,423	46,192	350,203	77,615	3,459	△121,601	381,179	△68,775	312,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,179
「その他」の区分の利益	△68,775
セグメント間取引消去	492,167
のれんの償却額	△104,819
全社費用（注）	△791,378
四半期連結損益計算書の営業利益	△91,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユーシンを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「地盤調査改良事業」において、2,830,536千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「地盤調査改良事業」セグメントにおいて、株式会社ユーシンの株式を取得し連結の範囲に含めております。これに伴い当第3四半期連結累計期間においてのれんが1,317,917千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価が未確定であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額はその時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会において、株式会社ユーシン(以下「ユーシン」といいます。)の株式を取得し子会社化することを決議し、2024年12月20日を効力発生日とする株式譲渡契約を締結しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーシン

事業の内容 場所打ちコンクリート杭工事等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の地盤調査改良事業は連結子会社である株式会社サムシング(以下「サムシング」といいます。)を中心に、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けの地盤調査・改良・土質試験、鉄道関連を得意とする土木造成工事や基礎杭工法、地盤保証および建設テック等、様々な地盤関連サービスを展開しております。

一方、ユーシンは、関東地区を中心に場所打ちコンクリート杭工事を展開しており、サムシングが事業拡大として展開を企図している領域を専門にしております。また、難度の高い工事の施工が可能だけでなく、柔軟な施工体制を組むことができるため、取引先からの高い信頼を得ており、複数の大手の取引企業様より専門施工会社としての認定を受けています。さらに、工事用治具、工法の特許の保有および日本において8社のみ施工が可能「T-EAGLE杭工法」の認定会社であるなど、高い技術力を有しております。

このように高い技術力を有するユーシンが当社グループに加わることで、同社のノウハウを活用し、サムシングの場所打ちコンクリート杭工事業の拡大を目指してまいります。

また、当社の建設テック事業との協業による新サービスの開発や、都市化が進む東南アジア、特に当社が事業基盤を有するベトナムにおける基礎杭工事案件獲得、さらには他地域への拡大など、当社グループとのシナジーを活かして場所打ちコンクリート杭工事分野の事業拡大を目指してまいります。

以上のことから、更なる地盤関連サービスの拡充およびグループシナジーによる事業拡大を図れるものと判断し、ユーシンの株式取得を決定しました。

##### (3) 企業結合日

2024年12月20日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社ユーシン

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額は守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 100,000千円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、2024年12月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三愛ホーム（以下「三愛ホーム」といいます。）の全株式を、株式会社グランディーズ（以下「グランディーズ」といいます。）に譲渡することを決議し、2025年1月6日に譲渡いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、三愛ホームは当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、2022年5月16日付適時開示「中期経営計画の変更のお知らせ」のとおり、当社の経営方針を「社会問題解決型企業」と「選択と集中」へ方針転換いたしました。方針転換以降、当社グループの利益増大・企業価値向上を最優先に進めてまいりました。2024年度についても、グループ収益体質再構築としてグループ会社間の統廃合、コア事業を中心に戦略的ポートフォリオ強化の実施、およびグループガバナンスの強化を図っております。そのような中で、三愛ホームの位置付けについても、「選択と集中」の取り組みの一つとして慎重に検討した結果、同社の全株式を新たな株主へ譲渡することを決定いたしました。

譲渡先であるグランディーズは、「あなたの理想と憧れを、手の届く価格で。」をコンセプトに「低価格×高性能×シンプルデザイン」の分譲住宅の販売を強みに事業拡大を図っております。現在は西日本を中心に事業を展開しておりますが、事業拡大の一環として埼玉県にグループ会社を保有しております。この度、グランディーズは、不動産事業を行う三愛ホームの株式取得を皮切りに、東日本での更なる事業拡大を計画しております。そのため、当社は、建売住宅の販売事業等を主業としているグランディーズに三愛ホーム株式を譲渡することが同社の事業拡大に繋がるものと判断いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社グランディーズ

3. 株式譲渡日

2025年1月6日

4. 当該連結子会社の名称および事業内容

- (1) 子会社の名称：株式会社三愛ホーム
- (2) 事業内容：土地・建売住宅の分譲、注文住宅の建築請負、不動産賃貸および仲介等
- (3) 取引内容：当社は当該子会社より経営管理業務を受託しておりました。

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡後の所有株式数

- (1) 譲渡株式数：普通株式200株（議決権所有割合：100%）
- (2) 譲渡価額：455百万円
- (3) 譲渡後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

6. 翌連結会計年度の連結業績に与える影響

本取引による翌連結会計年度の連結業績に与える影響は現在算定中です。

7. 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

地盤調査改良事業